

「改正電子帳簿保存法」 への対応状況に関する調査

—結果報告書—

令和5年2月



甲府商工会議所

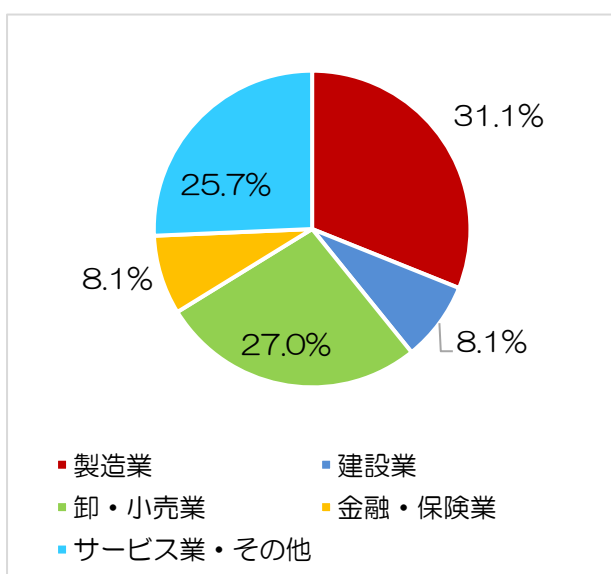
◆調査要領

1. 調査の目的： 令和5年末で猶予期間が終了する「電帳法（電子データ保存）」への対応状況を把握するため調査を実施。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和5年1月17日(火)～1月23日(月)
4. 調査対象： 当所会員285事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 74事業所
7. 有効回答率： 26.3%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

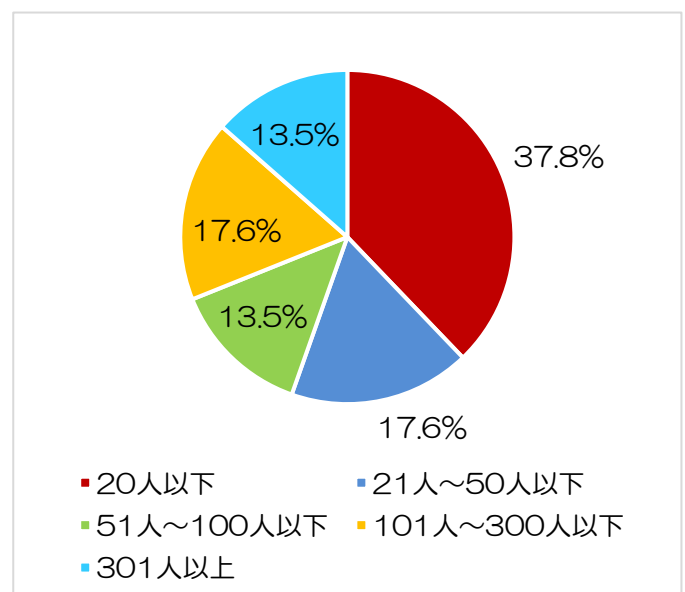
<規模・業種別回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他	小計
20人以下	8	3	6	2	9	28
21～50人以下	8	2	1	1	1	13
51人～100人以下	1	0	8	0	1	10
101人～300人以下	4	0	2	0	7	13
301人以上	2	1	3	3	1	10
小計	23	6	20	6	19	74

<業種別構成比>



<規模別構成比>



◆結果概要

Q1. 電帳法の内容をご存知ですか。

- ◆6割以上の事業所が『ある程度理解している』と回答。
『ほとんどわからない』と回答した事業所は約1割。

Q2. 電子取引データ保存義務への対応策の準備状況は、どこまで進んでいますか。

- ◆『現在検討中・準備中』が48.6%と最多。
次いで『既に対応を済ませている』が28.4%。

Q3. Q2で、1)及び2)と答えた方に伺います。どのような対応策ですか。

- ◆『必要事項の洗い出しなど』が38.6%と最多。
『全社員教育(役員含む)』、『専門家に相談』、『必要な機器の購入』
も3割以上の事業所が回答。

Q4. Q2で、3)と答えた方に伺います。いつから対応の準備に取り掛かりますか。

- ◆『完全施行(年内一杯)までに』と『特に考えていない』が35.3%
と最多。

Q5. 電帳法施行を機に、社内の「IT化」、或いは「DX」の推進に取り組む予定は

あります

- ◆51.4%の事業所が『積極的に推進したい』と回答。

以上から、県内事業所において、電帳法に対する理解度は高いが、既に対応を済ませている事業所は3割ほどであり、5割の事業所がまだ準備中、2割の事業者は手をつけていないことがわかった。

しかし、今回の対応を機に、半数以上の事業所はIT化やDX化に対して積極的であることから、山梨県内事業所のIT化、DXに関する意識は高まっていることも窺がえる結果となった。

◆結果詳細

Q1. 『電帳法の内容をご存知ですか』 [択一回答]

◆6割以上の事業所が『ある程度理解している』と回答。 『ほとんどわからない』と回答した事業所は約1割。

○全体でみると、『ある程度理解している』が62.2%（46事業所）と6割以上の事業所が回答。次いで『よく理解している』が27.0%（20事業所）、『ほとんどわからない』は10.8%（8事業所）と、約1割という結果となった。

○規模別にみると、『ほとんどわからない』と回答した事業所はほとんど「20人以下」であり、51人以上の規模の事業所は全て『ある程度理解している』、『よく理解している』と回答した。

図1<全体>

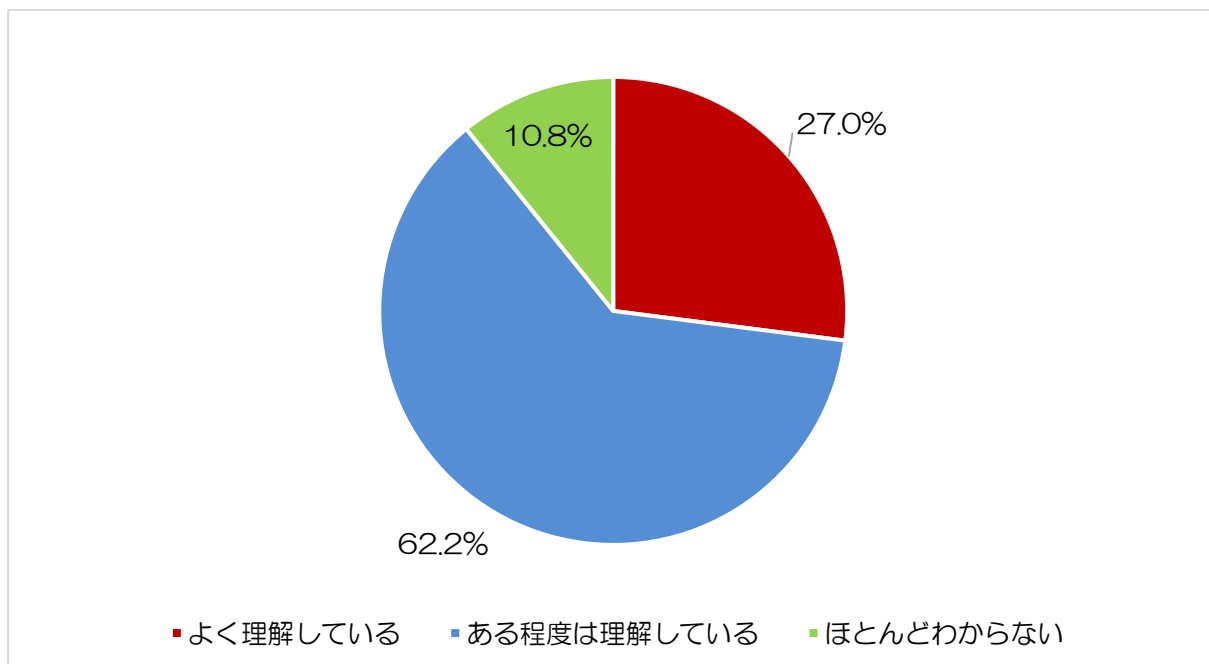


表 1<業種別・回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業・その他	小計
よく理解している	6	2	5	2	5	20
ある程度は理解している	16	3	11	3	13	46
ほとんどわからない	1	1	4	1	1	8

図 2 <業種別・回答割合>

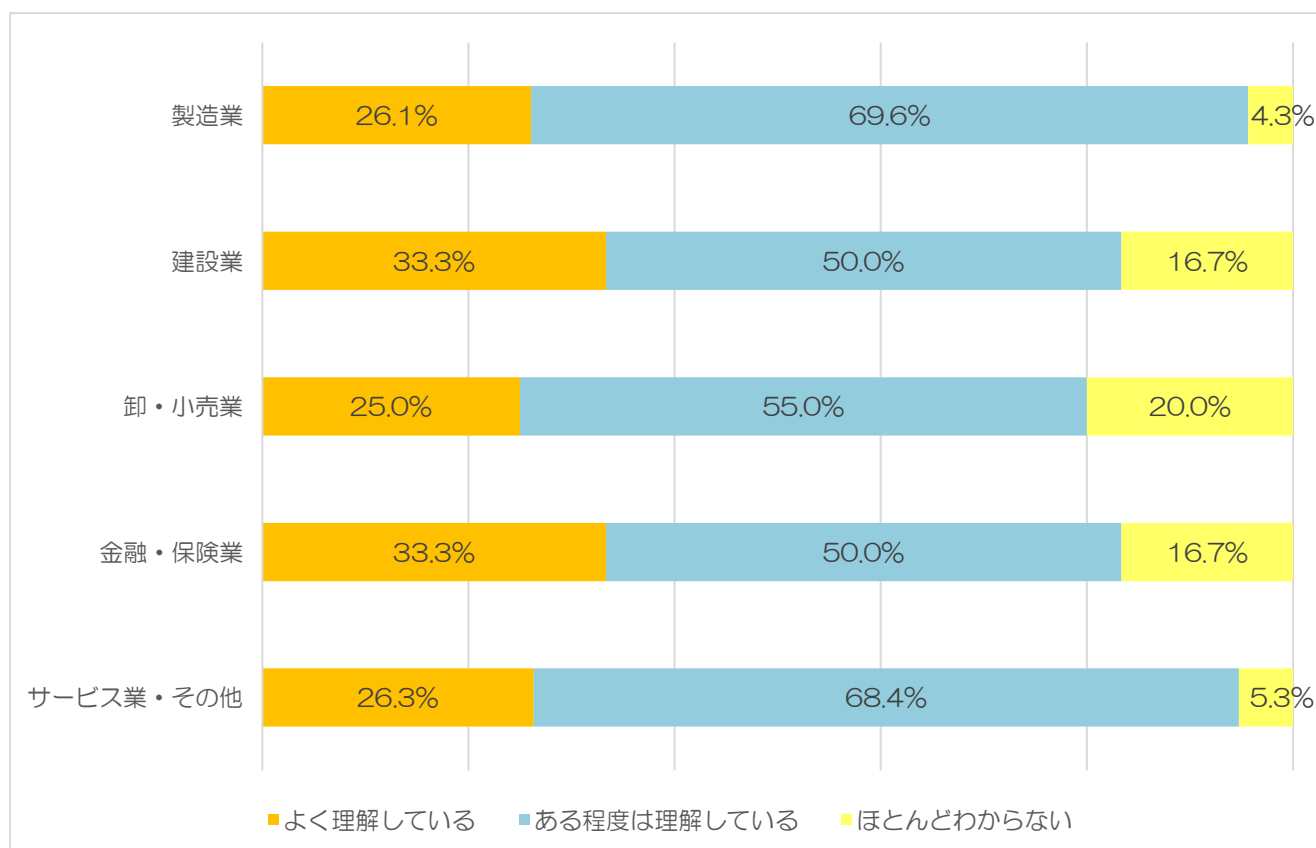
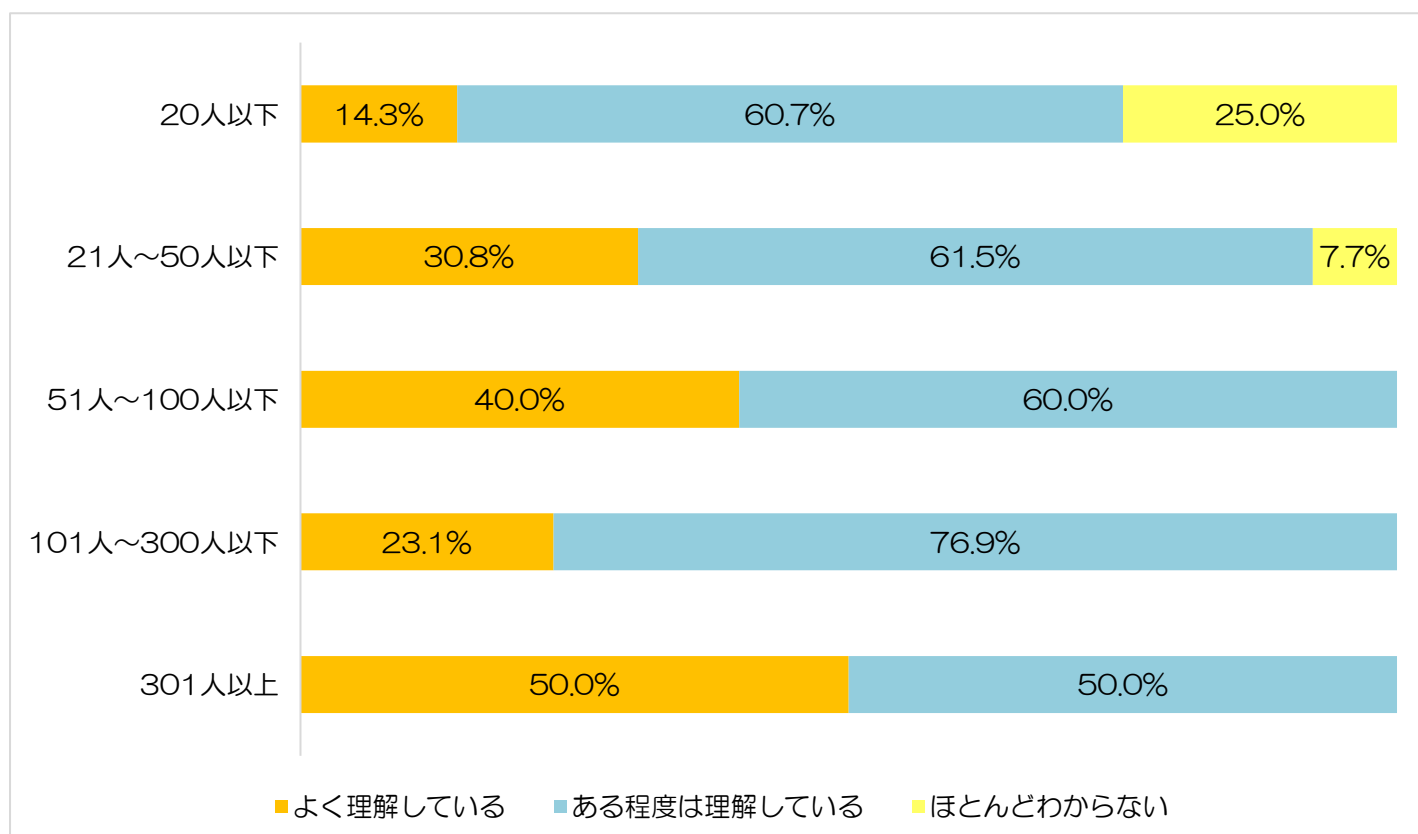


表 2<規模別・回答数>

	20人 以下	21人～ 50人以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
よく理解している	4	4	4	3	5	20
ある程度は理解している	17	8	6	10	5	46
ほとんどわからない	7	1	0	0	0	8

図 3<規模別・回答割合>



Q2. 『電子取引データ保存義務への対応策の準備状況は、どこまで進んでいますか』

[択一回答]

◆『現在検討中・準備中』が48.6%と最多。
次いで『既に対応を済ませている』が28.4%。

- 準備状況について尋ねたところ、48.6%（36 事業所）が『現在検討中・準備中』と回答。次いで『既に対応を済ませている』が28.4%（21 事業所）、『まだ手をつけていない』が23.0%（17 事業所）となった。
- 規模別にみると、「20 人以下」の事業所では『まだ手をつけていない』と回答した事業所が50.0%（14 事業所）と半数であり、規模が大きくなるほど、『現在検討中・準備中』と『既に対応を済ませている』の割合が増えていく傾向にあることがわかった。

図4<全体>

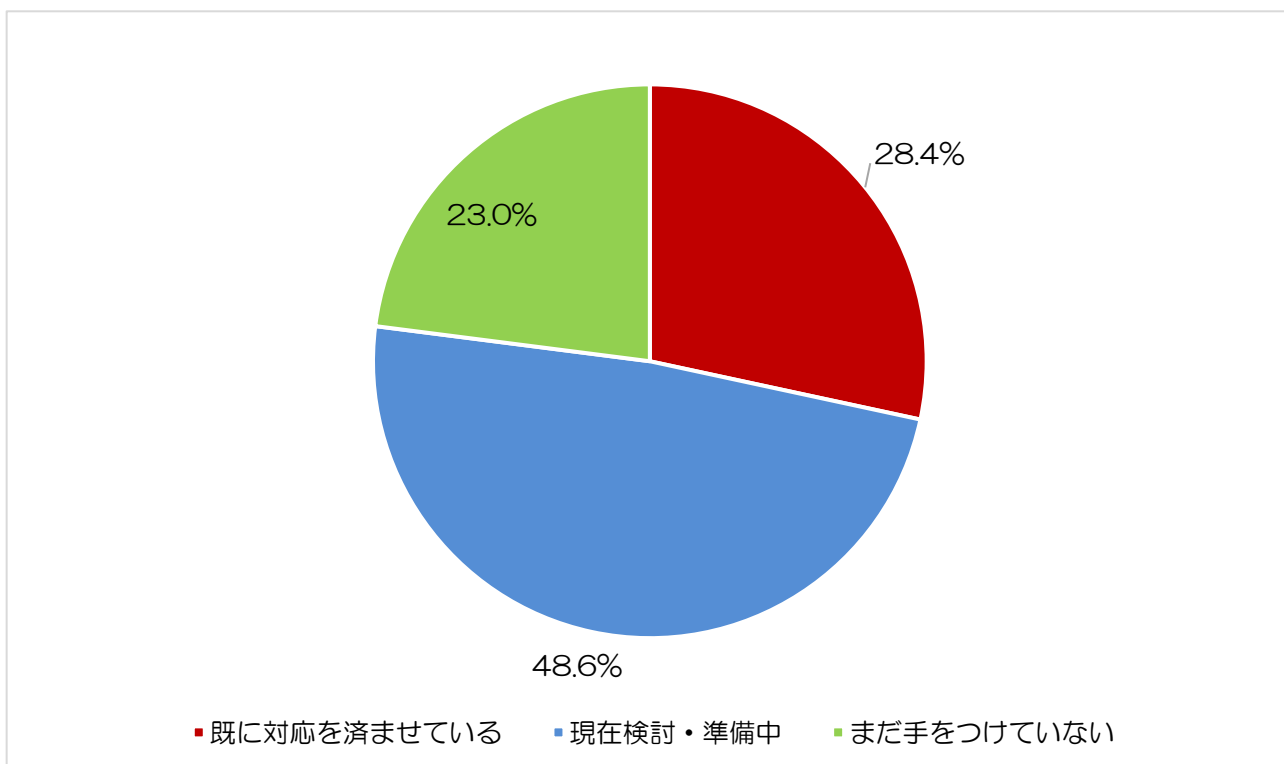


表 3<業種別・回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業・ その他	小計
既に対応を済ませている	8	2	6	2	3	21
現在検討・準備中	9	2	9	3	13	36
まだ手をつけていない	6	2	5	1	3	17

図 5<業種別・回答割合>

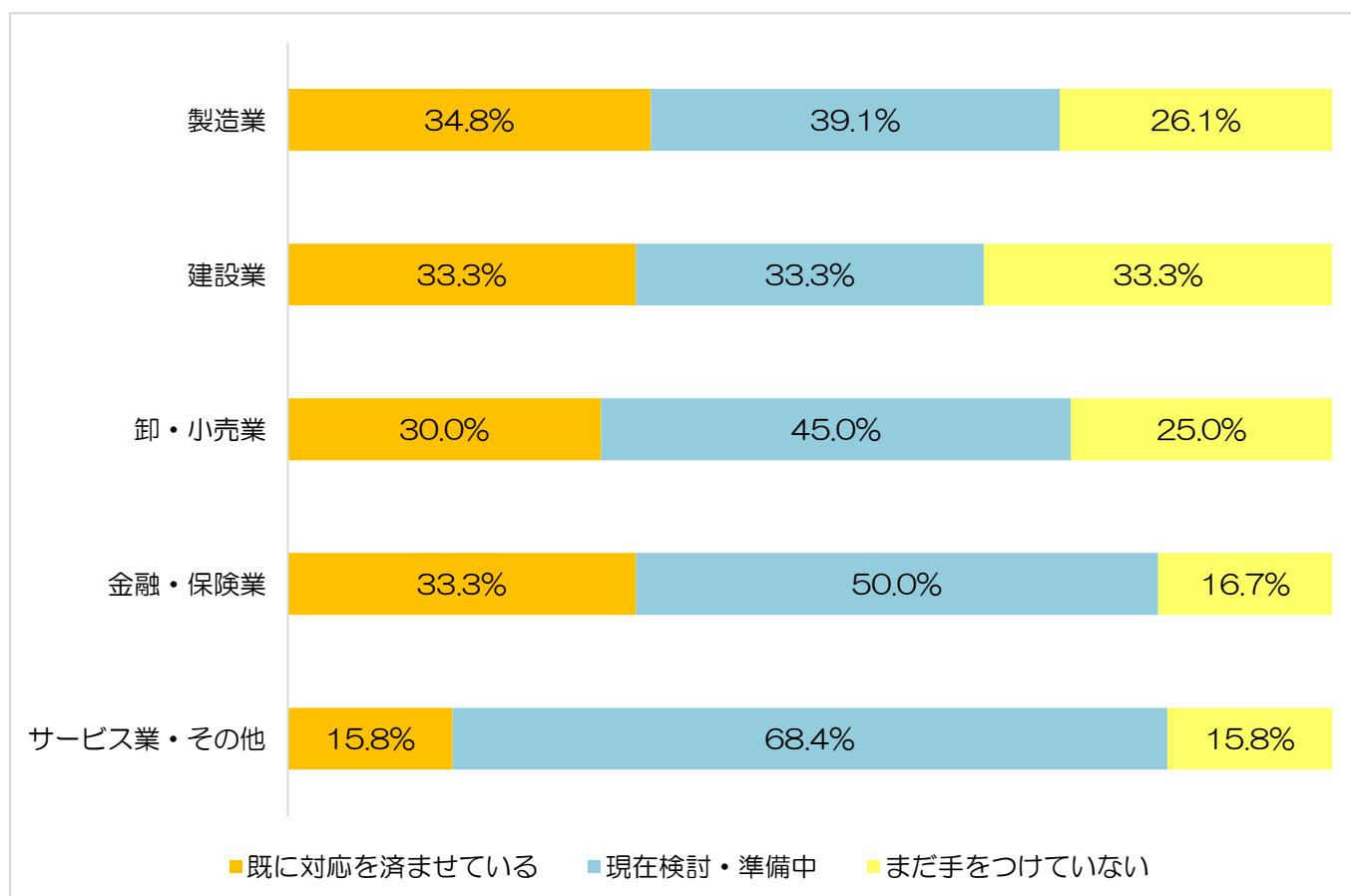
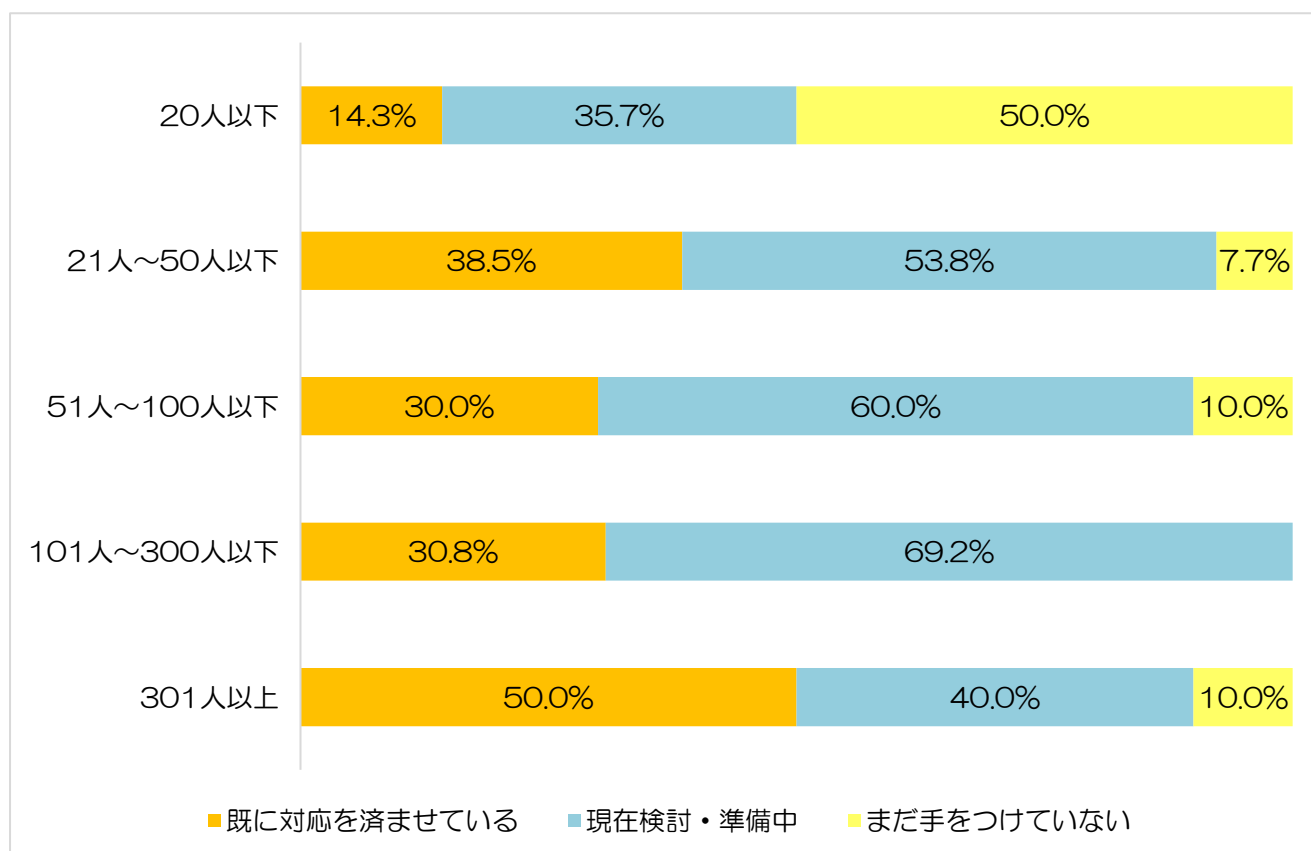


表 4<規模別・回答数>

	20人 以下	21人～ 50人以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
既に対応を済ませている	4	5	3	4	5	21
現在検討・準備中	10	7	6	9	4	36
まだ手をつけていない	14	1	1	0	1	17

図 6<規模別・回答割合>



Q3. 『どのような対応策ですか』 [択一回答]

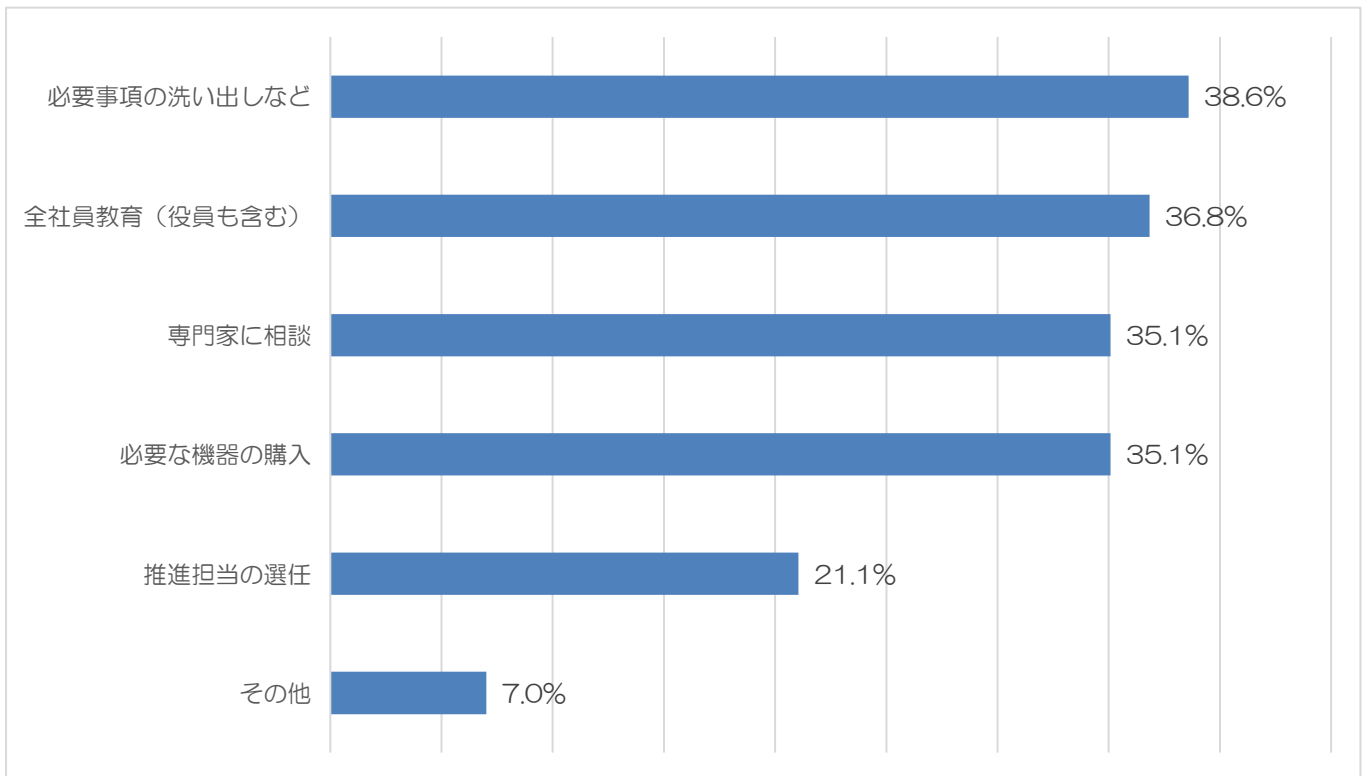
※Q2で『既に対応を済ませている』、『現在検討・準備中』と回答した事業所が対象。

◆『必要事項の洗い出しなど』が38.6%と最多。

『全社員教育（役員含む）』、『専門家に相談』、『必要な機器の購入』も3割以上の事業所が回答。

○Q2で『既に対応を済ませている』、『現在検討・準備中』と回答した事業所（57事業所）に対応策について尋ねたところ、『必要事項の洗い出しなど』が38.6%（22事業所）と最も多く、次いで『全社員教育（役員含む）』が36.8%（21事業所）、『専門家に相談』と『必要な機器の購入』が35.1%（20事業所）と4項目が3割を超える結果となった。

図7<全体>



（その他の主な内容）

- ルールの策定
- システム導入の検討 他

表5〈業種別・回答数〉

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業・その他	小計
必要事項の洗い出しなど	8	1	8	1	4	22
全社員教育（役員も含む）	6	2	3	2	8	21
必要な機器の購入	6	2	5	0	7	20
専門家に相談	8	2	4	0	6	20
推進担当の選任	2	2	7	0	1	12
その他	2	0	0	2	0	4

表6〈業種別・回答割合〉

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
必要事項の洗い出しなど	47.1%	25.0%	53.3%	20.0%	25.0%
全社員教育（役員も含む）	35.3%	50.0%	20.0%	40.0%	50.0%
必要な機器の購入	35.3%	50.0%	33.3%	0.0%	43.8%
専門家に相談	47.1%	50.0%	26.7%	0.0%	37.5%
推進担当の選任	11.8%	50.0%	46.7%	0.0%	6.3%
その他	11.8%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

表 7 <規模別・回答数>

	20人 以下	21人～ 50人 以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
必要事項の洗い出しなど	4	6	5	4	3	22
全社員教育（役員も含む）	6	3	1	8	3	21
必要な機器の購入	4	3	5	6	2	20
専門家に相談	6	4	4	4	2	20
推進担当の選任	1	4	4	1	2	12
その他	0	2	0	0	2	4

表 8<規模別・回答割合>

	20人 以下	21人～50 人以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人以下	301人 以上
必要事項の洗い出しなど	28.6%	50.0%	55.6%	30.8%	33.3%
全社員教育（役員も含む）	42.9%	25.0%	11.1%	61.5%	33.3%
必要な機器の購入	28.6%	25.0%	55.6%	46.2%	22.2%
専門家に相談	42.9%	33.3%	44.4%	30.8%	22.2%
推進担当の選任	7.1%	33.3%	44.4%	7.7%	22.2%
その他	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%

Q4. 『いつから対応の準備に取り掛かりますか』 【単一回答】

※Q2で『まだ手をつけていない』と回答した事業所が対象。

◆『完全施行（年内一杯）までに』と『特に考えていない』が35.3%と最多。

○Q2で『まだ手をつけていない』と回答した事業所（17事業所）に準備に取り掛かる時期について尋ねたところ、『完全施行（年内一杯）までに』と『特に考えていない』が35.3%（6事業所）と最も多い結果となった。

図8<全体>

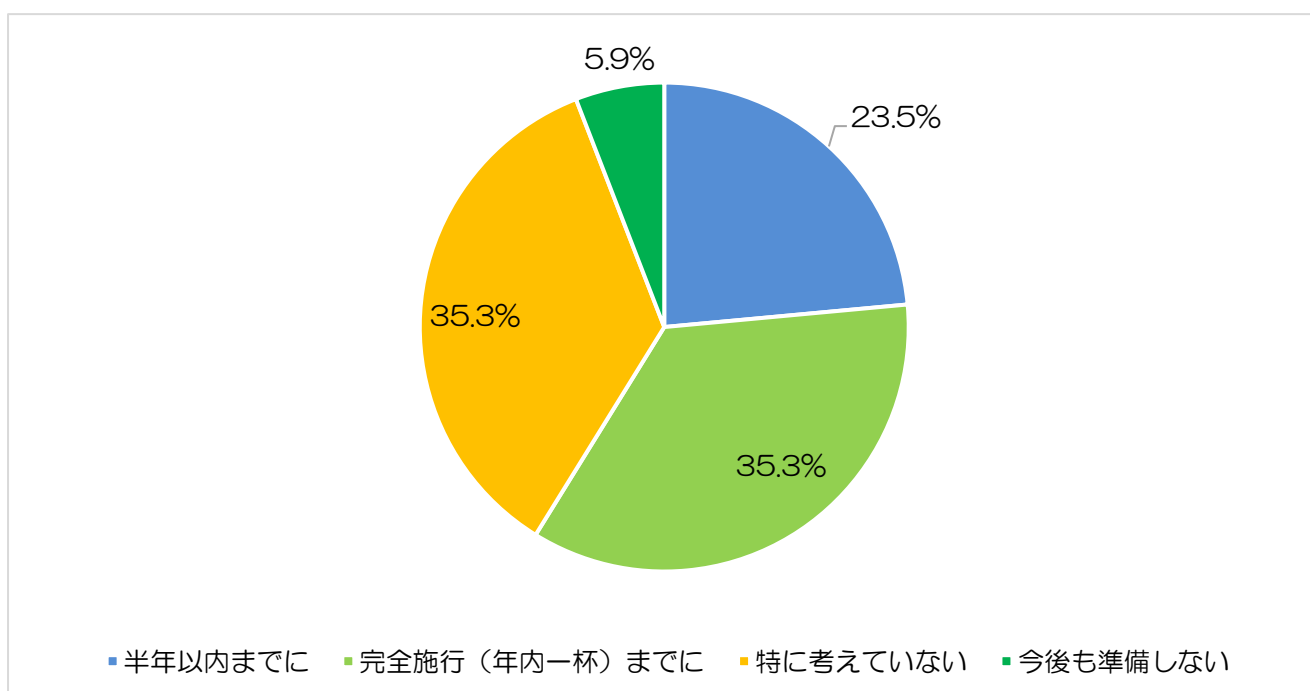


表9 〈業種別・回答数〉

	製造業	建設業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業・その他	小計
すぐにも(概ね1ヵ月内)	0	0	0	0	0	0
半年以内までに	2	0	0	0	2	4
完全施行(年内一杯)までに	2	2	2	0	0	6
特に考えていない	2	0	2	1	1	6
今後も準備しない	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0

図9 〈規模別・回答割合〉

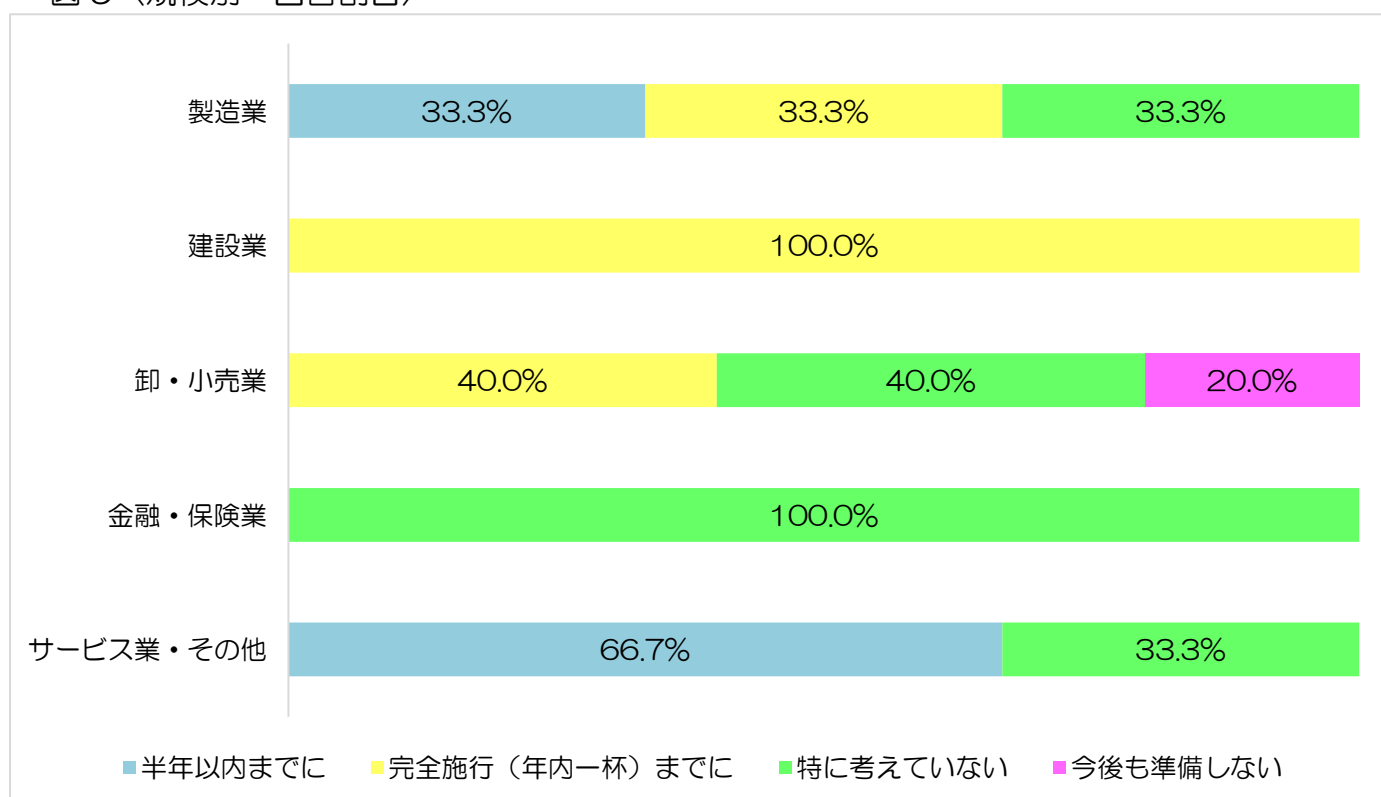
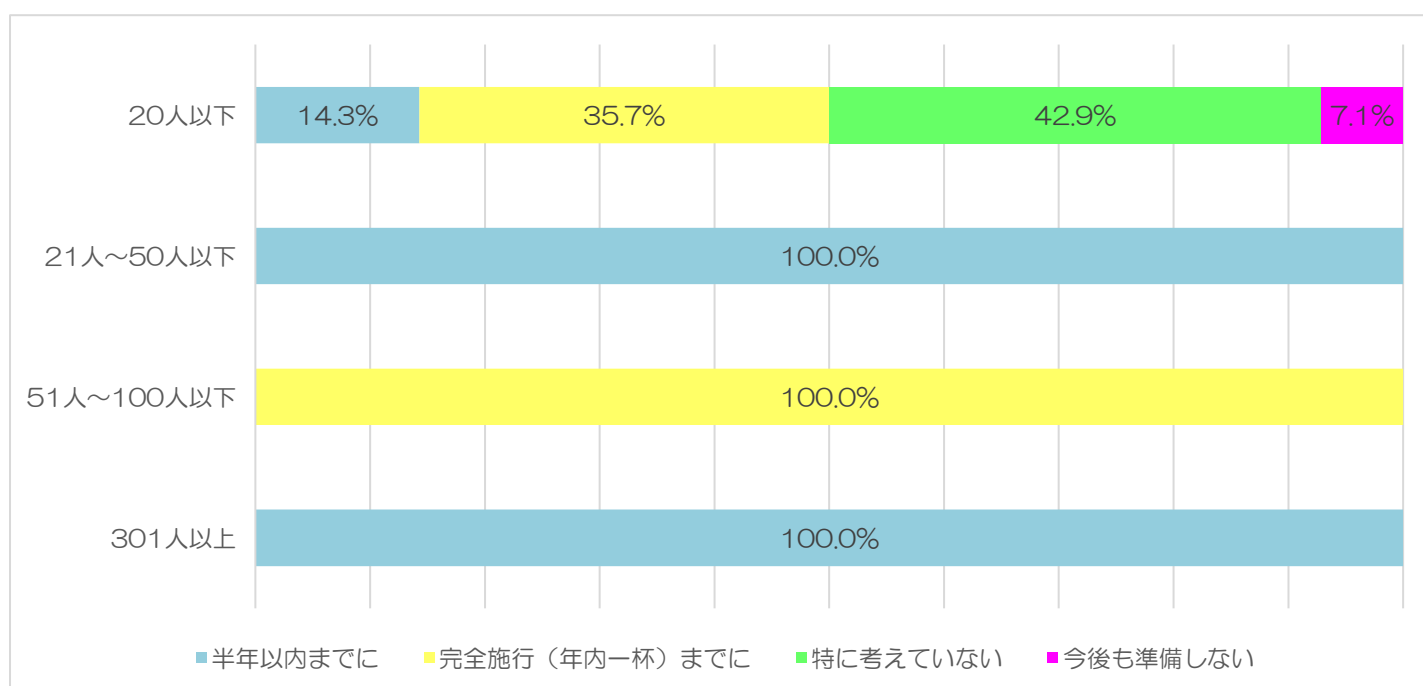


表10 〈規模別・回答数〉

	20人 以下	21人～ 50人 以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
すぐにでも(概ね1ヵ月内)	0	0	0	0	0	0
半年以内までに	2	1	0	0	1	4
完全施行(年内一杯)までに	5	0	1	0	0	6
特に考えていない	6	0	0	0	0	6
今後も準備しない	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0

図10 〈規模別・回答割合〉

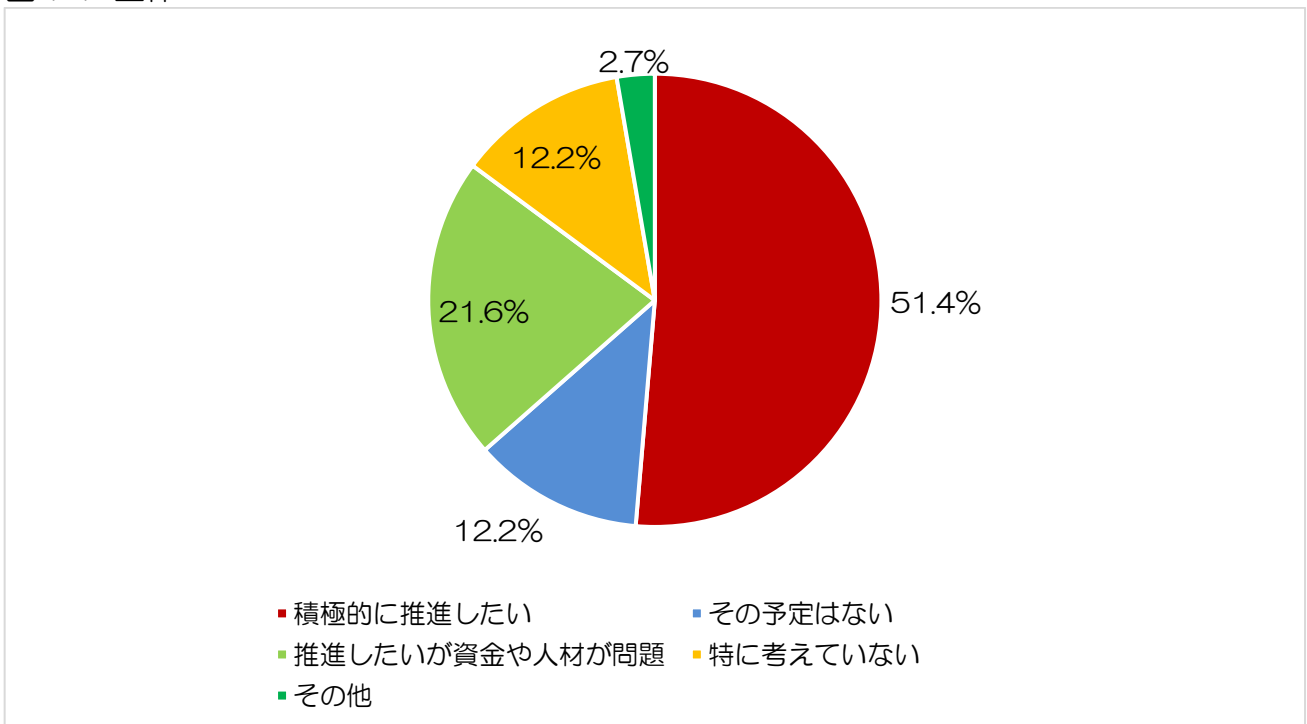


Q5. 『電帳法施行を機に、社内の「IT化」、或いは「DX」の推進に取り組む予定はありますか』 【単一回答】

◆51.4%の事業所が『積極的に推進したい』と回答。

- 今回の電帳法施行を機に、社内の「IT化」、或いは「DX」の推進に取り組む予定はあるか尋ねたところ、51.4%（38 事業所）が『積極的に推進したい』と回答。次いで『推進したいが資金や人材が問題』が 21.6%（16 事業所）と 2 番目に高い結果となった。
- 規模別にみると、「21 人～50 人」の規模では『積極的に推進したい』が 84.6%（11 事業所）と最も高く、「51 人～100 人以下」と「101 人～300 人以下」でも 5 割を超える結果となった。

図1 1 <全体>



（その他の主な内容）

- 電帳法対応前から既に対応を始めており、部署を設置して取り組んでいる。

表 1 1 <業種別・回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業・その他	小計
積極的に推進したい	12	2	10	5	9	38
その予定はない	4	0	1	1	3	9
推進したいが資金や人材が問題	3	2	6	0	5	16
特に考えていない	3	1	3	0	2	9
その他	1	1	0	0	0	2

図 1 2 <規模別・回答割合>

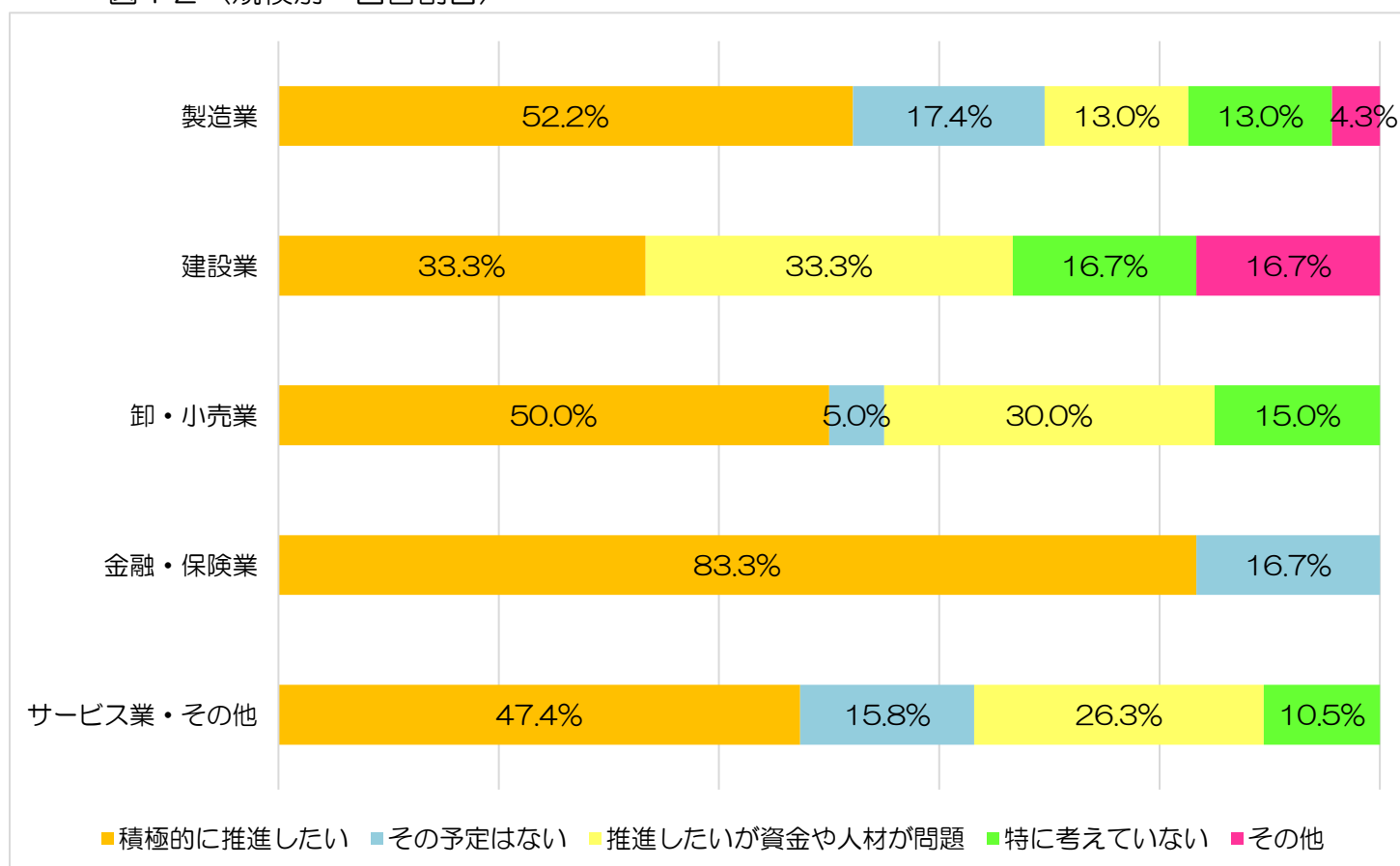
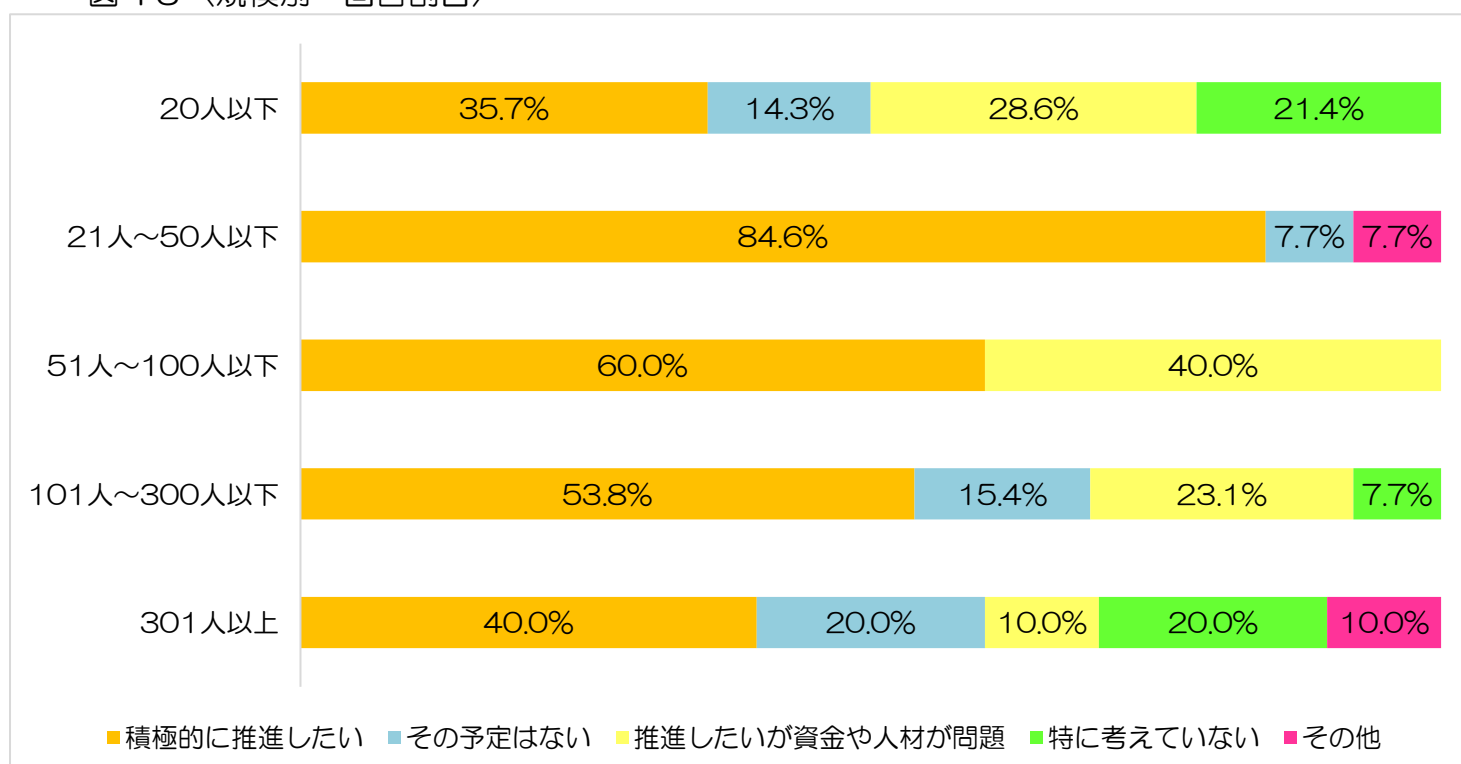


表12 〈規模別・回答数〉

	20人 以下	21人～ 50人 以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
積極的に推進したい	10	11	6	7	4	38
その予定はない	4	1	0	2	2	9
推進したいが資金や人材が問題	8	0	4	3	1	16
特に考えていない	6	0	0	1	2	9
その他	0	1	0	0	1	2

図13 〈規模別・回答割合〉



以 上